

(件名) 日本全体及び関東地方の地震の起こり方が大幅に変化していて、首都圏地震が切迫しているため、地熱などの自主財源の一層の開発を求める陳情(3項)

(参考) 2項は産業経済委員会に付託(陳情第2006号)

(陳情の趣旨)

大きな地震が起こる前には地震静穏化と言う現象が起こることが専門家により認められています。この陳情では、震度1以上地震数の変動から、首都圏大地震の予測をしています。

(1) 別表1にあるように、この2月、日本全体で海域での震度1以上地震が減少しています。2019年1月から今年1月までは陸域÷海域の値が1未満になっていて、陸域地震よりも海域地震の方が多い状態が続いていました。ところが、この2月は、陸域÷海域の値が1以上です。陸域でM5以上の地震が起こり、その余震が多発すると、陸域地震数が海域地震数を上回ることがあるのですが、この2月は、そういった陸域地震の余震多発はなく、海域地震数が減少しています。2017年1月から今年1月までの月別で最も海域地震数が少ないのは、2018年2月と2019年8月と10月の月間55件ですが、この2月は15日までで18件であり、30日換算しても36件であるため、2017年から今年1月までの25か月間での月別最少55件から見ても、35%もの減少です。日本全体の地震環境が大きく変化していることを示唆していると思います。月別海域地震数の年間平均は2017年：78件、2018年：75件、2019年：72件であり、この意味からも海域での大地震が迫りつつあるはずですが、そして、この2月の推定海域地震数36件は、2019年の月別海域地震数の平均値72件から見ると、ちょうど半減です。

なお、2017年及び2018年は陸域での大きな地震が何度もありましたが、2019年は陸域での最大震度6弱以上地震は2件のみです。

2月15日までの分を2倍して、30日換算すると次のようになります。

02月分：086件(陸域：50件、海域：036件、M4以上：34件：40%、震度1：50件：58%) (陸域÷海域=1.39)

別表1から分かるように、この2月の陸域地震は30日換算で50件ですから、ほぼ平均です。

更に、M4以上地震の割合がこの2月は40%となっていて、この3年間から見て、10%程度増加しています。また、最大震度が1の地震が多少減少傾向です。これ等のことから、311大地震の震源域の南北の両隣でのM8地震が近づいているのだと思います。

(2) 別表2にあるように、一日で震度1以上地震が2件以下であった日数がこの2月は2018年1月以降で最多です。日別の地震数が減少すると、大きな固着域に海のプレートの横向き圧力が集中していることになります。

(3) 関東地方の地震数減少が起こっています。別表3にあるように、関東地方の震度1以上地震数はこの数年で月間30件程度ですが、2019年は4月：13件、8月：10件、9月：19件、10月：19件と通常3分の1から3分の2程度にまで減少することがありました。この2月も30日換算すると18件となり、通常数から3分の2程度にまで減少する見込みです。

都市部，特に首都圏は不動産に対する金融機関の担保の金額が大きく，そのため，首都圏大地震が起こると，金融が一気に麻痺してしまう可能性が高いのです。結果的に円安・株安・債券安が起こり，国や地方公共団体による債券発行が困難になるはずですが。

特に，円安による輸入物価高は防ぎようがなく，自給率の低い品目の自給率向上が必要です。自給率の低いもので特に生活に欠かせないものは，食料と化石燃料です。

以上の趣旨により下記のことを陳情します。

記

2. 肥料などの備蓄を農業団体などに呼びかけること。
3. 鹿児島県全域の地熱資源量を明らかにすること。特に，既に行われた地熱資源量調査の結果を明らかにすること。

以上
(添付資料省略)